

# 第11章

## 国民各層とのコミュニケーションとエネルギーに関する理解の深化

### はじめに

エネルギーは、国民生活や産業活動の基盤をなすものです。そのため、エネルギーを巡る様々な課題を解決する上では、国民一人ひとりがこうした課題を「じぶんごと」として考え、そして行動することが重要です。したがってエネルギー政策は、国民各層との相互理解の下に進めていくことが求められます。

このため、国民、国、地方公共団体、事業者、エネルギー生産地・消費地等、様々な主体間で、様々な視点や立場からエネルギーに関する多様なコミュニケーション、議論が行われることが重要になります。そのため、まずはエネルギーに関する国民の関心を把握するために、広聴（国民の考えの把握）を行うことが必要です。そしてそれを基にして、エネルギーへの関心の有無や背景知識の多寡によらず、誰もが十分に理解し、関心を持って情報に接することができるようにするための広報の方法等も検討しながら、エネルギーに関する広報活動を積極的に行うことが重要です。また、これらの実施に当たっては、効率的、効果的に行うことも必要です。

この観点から、国は、パブリックコメントやホームページへの意見投稿受付、シンポジウムや意見交換会の開催等を行うことにより、エネルギー政策に対する国民のニーズ・考え方を把握することに努めています。情報提供に当たっては、科学的知見やデータに基づいた客観的で多様な情報提供の体制を確立し、国内外のエネルギー動向のみならず、各発電方法の特徴・課題といったエネルギーに関する基礎的な知識や、エネルギー分野における気候変動対策等、国民自らがエネルギーについて考えることをサポートする情報・知識の提供を行っています。その際、様々な立場からの見方を含めつつ、国民のニーズを加味した、正確かつわかりやすい情報・知識の提供を行うようにしています。

また、第三者が独自の視点に基づいて情報を整理でき、その結果、国民に対してエネルギーに関する情報が様々な形で提供されるよう、エネルギーに関連する統計情報等を容易に入手できるポータルサイトの運用も行っています。

### 第1節

#### エネルギーに関する国民各層の理解の増進

#### 〈具体的な主要施策〉

#### 1. エネルギー政策等普及広報事業

国民のエネルギーに対する意見や考えを把握することや、

国民一人ひとりがエネルギーに対する関心を高め、正確な知識を身に付けられるよう、正確でわかりやすい情報の提供を行うことを、あらゆる機会を通じて継続的に行っていくことが重要です。また、長期的な視点からの取組として、日本の将来を担う子供たちがエネルギー問題に関する理解を着実に深めていけるよう、エネルギーに関心を持ち、広く学ぶことができる環境を整えることも重要です。こうした認識の下、エネルギー広聴・広報を実施するとともに、エネルギー教育の充実を図るため、以下の取組を行いました。

#### (1) エネルギー全般に係る広報

##### ① エネルギー政策に係る広報媒体の作成・配布

【2022年度当初：18.6億円の内数】

日本のエネルギーの現状について、写真や図表を用いながらできるだけわかりやすく紹介したパンフレット「日本のエネルギー」(約3万部)を作成しました。産業界や公共施設、授業での活用を希望する学校等に対して配布し、エネルギーに関する知識の普及を図りました。

##### ② エネルギーのことがわかりやすく学べる特設ページの開設やインターネット等を用いた広報活動

【2022年度当初：12.6億円の内数】

2022年11月、資源エネルギー庁のホームページ上に掲載していた情報サイト「スペシャルコンテンツ」を、「エネこれ」と命名してリニューアルするとともに、エネルギーに関する知識が少ない方や、今までエネルギーに対する関心が薄かった方にも、日本のエネルギー政策の基本的な考え方である「S+3E」をはじめ、エネルギーの基礎知識をわかりやすく学べる特設ページを開設しました(第3111-1-1)。

また、年齢や性別を問わず多くの方にこの特設ページをご覧いただく目的で、インターネットや電車内ビジョン等を用いた広報活動も実施しました。日本のエネルギー政策の基本的な考え方である「S+3E」について紹介した動画を「YouTube」で配信し、2022年度のキャンペーンでは、合計4,400万回以上の再生回数を記録しました。

##### ③ エネルギーに関する話題をわかりやすく解説する記事の配信

【2022年度当初：18.6億円の内数】

エネルギーに関する最新動向や国際情勢、エネルギー源ごとの役割、エネルギーに関する専門用語等、幅広い内容の記事を資源エネルギー庁のホームページ上の情報サイト「エネこれ」に掲載しました。記事は内容別に大きく8つに分けられ、「エネルギー安全保障・資源」「地球温暖化・省エネルギー」「福島」「電力・ガス」「再生可能エネルギー・新エネルギー」「原

【第3111-1-1】「エネこれ」特設ページ 二次元コード<sup>1</sup>【第3111-1-2】「エネこれ」記事ページ 二次元コード<sup>2</sup>

子力「安全・防災」「エネルギー総合・その他」のテーマに即した解説を掲載しました。また、記事の切り口から、「インタビュー」「基礎用語・Q&A」「国際」「エネルギー白書」といった分類でも記事が見つかるよう工夫を行いました(第3111-1-2)。

## (2) エネルギー教育の推進

## ① エネルギー教育普及事業

【2022年度当初：18.6億円の内数】

エネルギー基本計画を受け、児童・生徒等の次世代層がエネルギー全般についての関心と理解を深め、将来のエネルギーに対する適切な判断と行動を行うための基礎を構築することを目的として、次の事業を実施しました。

## (ア) 授業展開事例集及びエネルギー教育に係る副読本の配布・改訂

子供たちがエネルギーについてより良く理解できるように、2022年度に作成した小学生用及び中学生用(教員用解説編を含む)のエネルギー教育副読本を配布しました。

また、エネルギー教育における実践結果等を参考に、普段の授業(単元)の中でもエネルギー・環境問題を意識した授業を実践することができる事例をまとめ、参考書として活用できる冊子「明日からできるエネルギー教育～授業展開例～」(小学校用、中学校用)を印刷・配布しました。

## (イ) 小学生かべ新聞コンテストの実施

小学生のエネルギー問題に対する関心と当事者意識を喚起するとともに、学校や家庭・地域における実践行動を促すことを目的とし、「かべ新聞コンテスト」を実施しました。2022年度は405作品766人からの応募を受け、最優秀賞(経済産業大臣賞)、優秀賞等を決定しました。

## (ウ) ポータルサイトの設置・運営

資源エネルギー庁のホームページ上にエネルギー教育を進

める上で参考となる様々な関連情報を掲載するとともに、エネルギー教育に活用できるコンテンツ等をまとめたポータルサイトを設置・運営し、コンテンツの拡充等を図りました。

## 第2節 双方向的なコミュニケーションの充実

国民各層に対し、エネルギーを巡る状況の全体像について理解を深めてもらうための取組を行う一方で、それぞれのエネルギー政策の立案プロセスの透明性を高め、政策に対する信頼を得ていくべく、国民各層との対話を進めていくためのコミュニケーションを強化する方針の下、以下の取組を行いました。

### 〈具体的な主要施策〉

#### 1. 省エネルギーに関する取組

## ○エコドライブの普及・推進

(再掲 第2章第1節 参照)

#### 2. 原子力に関する取組

## (1) 原子力に関する国民理解促進のための公聴・広報事業

(再掲 第4章第5節 参照)

## (2) 地域担当官事務所等による広聴・広報

(再掲 第4章第5節 参照)

<sup>1</sup> <https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/lp/>

<sup>2</sup> <https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/>